

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年9月9日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富岡 喜栄子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富岡 喜栄子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	302,646	311,818	1,628,220
経常損失 () (千円)	93,170	62,288	41,398
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	110,870	56,220	25,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,122	88,019	71,056
純資産額 (千円)	765,678	681,342	789,023
総資産額 (千円)	2,028,338	2,163,075	2,115,251
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	42.62	21.61	9.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	23.7	28.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年6月30日開催の取締役会において、連結子会社であるテラ株式会社を譲受会社として、株式会社クラークの事業である医療関連画像処理システムの研究開発及び製造販売からサービスまでの全事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結することを決議し、同日事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、正式な事業譲受日については、今後、事業譲渡契約に基づき事業譲受完了までに3～4ヶ月程度時間を要する予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲受け事業の内容

医療関連機器の開発・製造・販売を主とするクラークの全事業

(2) 譲受け資産、負債の項目及び金額

(平成28年6月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	48百万円	流 動 負 債	7百万円
固 定 資 産	23百万円	固 定 負 債	
合 計	72百万円	合 計	7百万円

(3) 譲受価額及び決済方法

譲受価額：269百万円

譲受金額は、クラークの資産全体を評価した結果、当社及びテラの債権額（主にクラークに対するスポンサー表明をした平成26年9月から今日にいたるまでのテラが融資したクラークの運転資金及びインスペックがクラークの製品を製造し納入した製品代金の計251百万円）と一般債務17百万円の合計269百万円でクラークと合意いたしました。

決済方法：当社及びテラの債権額(主に貸付)251百万円を相殺し、差引額17百万円については現金による決済とします。

(4) 会計処理の概要

当該事業譲受は企業会計基準上、取得として処理を行う予定であり、この処理に伴うのれんの金額は現在精査中であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日～平成28年7月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、6月の英国EU離脱問題から端を発した欧州不安の影響を受け、景気減速懸念が強まっております。一方、海外においては、米国では消費や設備投資の増加により景気は拡大基調が続いておりますが、欧州では英国経済を中心に先行き不透明な状況が続いております。また、中国をはじめとする新興国では依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は311百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失83百万円）、経常損失は62百万円（前年同期は経常損失93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業（当社）

当第1四半期連結累計期間におきましては、当事業の主力製品でありますAVI（自動最終外観検査装置）及びAOI（プリント基板のパターン検査装置）の引合いや受注は引き続き堅調に推移しており、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は651百万円となっております。しかしながら、現受注案件につきましては第2四半期以降に納入が多いことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は178百万円となり、セグメント損失は34百万円となりました。

精密基板製造装置関連事業（First EIE SA）

当第1四半期連結累計期間におきましては、当事業の主力製品でありますフォトリソ装置（基板のフィルム原版を印刷する装置）が売上を牽引しておりますが、第2四半期に納入時期が延びた案件もあることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は124百万円となり、セグメント損失は21百万円となりました。

デジタルパソロジー関連機器事業（テラ株式会社）

当第1四半期連結累計期間におきましては、WSI（Whole Slide Imaging、旧名：バーチャルスライドシステム）の販路拡充に努めており、受注活動に注力しましたが、売上高は低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は8百万円となり、セグメント損失は2百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、2,163百万円となりました。これは主に、現金及び預金208百万円の増加、受取手形及び売掛金127百万円の減少、仕掛品67百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、1,481百万円となりました。これは主に、短期借入金140百万円の増加、長期借入金94百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、681百万円となりました。これは主に、利益剰余金56百万円の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,601,800	2,603,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	2,601,800	2,603,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期連結会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月24日定時株主総会 平成28年6月24日及び平成28年7月1日取締役会
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,449円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成30年7月2日 至 平成38年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1株当たり 1,449円 資本組入額 724.5円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は監査役、並びに従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-

決議年月日	平成27年7月24日定時株主総会 平成28年6月24日及び平成28年7月1日取締役会
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日 (注)1	500	2,601,800	104	485,505	104	104

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年8月1日から平成28年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ419千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成28年9月6日付で株式会社滋慶より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日平成28年9月2日)が近畿財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書における変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社滋慶	大阪市中央区島之内一丁目10番15号	229,300株	8.82%

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当社の平成28年4月30日現在の発行済株式総数2,601,300株から、同日現在の議決権を有しない株式数200株を控除した議決権の数26,011個を基準に算定し、比率は小数点第3位以下を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,601,100	26,011	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,601,300	-	-
総株主の議決権	-	26,011	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,915	549,316
受取手形及び売掛金	453,627	326,337
電子記録債権	57,909	-
商品及び製品	60,017	49,777
仕掛品	238,342	305,899
原材料及び貯蔵品	65,227	71,005
その他	208,956	222,590
貸倒引当金	7,200	7,200
流動資産合計	1,417,797	1,517,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	181,010	178,493
機械装置及び運搬具(純額)	14,599	41,302
土地	20,350	20,350
建設仮勘定	78,419	50,138
その他(純額)	18,064	16,762
有形固定資産合計	312,443	307,046
無形固定資産		
のれん	346,099	302,848
その他	21,587	18,540
無形固定資産合計	367,686	321,389
投資その他の資産	17,324	16,911
固定資産合計	697,454	645,347
資産合計	2,115,251	2,163,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,717	205,346
短期借入金	-	140,000
1年内返済予定の長期借入金	244,469	224,509
未払法人税等	1,741	809
製品保証引当金	28,031	17,756
課徴金引当金	12,240	12,240
繰延税金負債	3,864	3,422
その他	115,699	234,079
流動負債合計	587,762	838,164
固定負債		
長期借入金	701,464	607,345
繰延税金負債	18,083	17,926
資産除去債務	302	302
その他	18,616	17,994
固定負債合計	738,466	643,568
負債合計	1,326,228	1,481,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,400	485,505
資本剰余金	84,534	84,639
利益剰余金	68,266	12,045
株主資本合計	638,201	582,190
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,034	69,894
その他の包括利益累計額合計	28,034	69,894
新株予約権	27,654	30,830
非支配株主持分	151,202	138,215
純資産合計	789,023	681,342
負債純資産合計	2,115,251	2,163,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	302,646	311,818
売上原価	167,486	181,573
売上総利益	135,160	130,244
販売費及び一般管理費	218,345	186,166
営業損失()	83,185	55,921
営業外収益		
受取利息	190	476
貸倒引当金戻入額	-	2,446
その他	327	251
営業外収益合計	518	3,174
営業外費用		
支払利息	7,922	8,113
手形売却損	-	302
その他	2,580	1,125
営業外費用合計	10,502	9,540
経常損失()	93,170	62,288
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	93,170	62,288
法人税、住民税及び事業税	7,432	324
法人税等調整額	167	598
法人税等合計	7,264	273
四半期純損失()	100,434	62,015
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,435	5,794
親会社株主に帰属する四半期純損失()	110,870	56,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失()	100,434	62,015
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,312	26,004
その他の包括利益合計	38,312	26,004
四半期包括利益	62,122	88,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,764	74,975
非支配株主に係る四半期包括利益	16,641	13,044

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

当社グループでは、主として顧客の増産が集中する第4四半期連結会計期間に需要が多く、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

当社グループでは、主として顧客の増産が集中する第4四半期連結会計期間に需要が多く、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
減価償却費	11,718千円	13,315千円
のれんの償却額	10,612千円	9,164千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)(単位:千円)

	報告セグメント			合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	半導体パッ ケージ基板・ 精密基板検査 装置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパン ロジー関連機 器事業		
売上高					
外部顧客への売上高	94,580	203,794	4,271	302,646	302,646
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,580	203,794	4,271	302,646	302,646
セグメント利益 又は損失()	101,227	19,223	1,181	83,185	83,185

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2)
	半導体パッ ケージ基板・ 精密基板検査 装置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパン ロジー関連機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	178,978	124,310	8,529	311,818	-	311,818
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	178,978	124,310	8,529	311,818	-	311,818
セグメント損失()	34,597	21,689	2,871	59,157	3,235	55,921

(注)1.セグメント損失()の調整額3,235千円は、セグメント間取引取消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	42円62銭	21円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	110,870	56,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	110,870	56,220
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,300	2,601,338

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「連結子会社の第三者割当による新株式発行」

連結子会社であるテラ株式会社(以下、テラという)は、平成28年7月29日開催のテラ定時株主総会において、第三者割当増資を決議し、平成28年8月4日にその払込みが完了しております。

(1) 増資の理由

当社の連結子会社であるテラは、業容拡大計画に伴う増加運転資金等の調達を目的に、資本金の額を金47,500千円増やして金157,500千円にするため、本第三者割当増資を実施することといたしました。

(2) テラ株式会社の概要

名称	テラ株式会社	
所在地	青森県弘前市土手町212番地1	
代表者の役職・氏名	代表取締役 菅原 雅史	
事業内容	医療関連機器の開発・製造・販売	
資本金	110,000千円	
設立年月日	平成26年10月20日	
大株主及び持株比率	インспек株式会社	61.9%
	株式会社ユーブランニング	11.9%
	合同会社MCCベンチャーキャピタル(注)	11.9%

(注)平成28年8月10日に開催されたテラ取締役会において、株式会社滋慶が保有している普通株式全部を合同会社MCCベンチャーキャピタルに譲渡することが承認されております。

(3) 第三者割当増資の概要

払込期日	平成28年8月4日	
発行新株式数	普通株式 475,000株	
発行価額	1株につき200円	
払込金額の総額	95,000千円	
資本組入額	1株につき100円	
資本組入額の総額	47,500千円	
第三者割当後の持株比率	インспек株式会社	50.5%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

インスペック株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社であるテラ株式会社は、平成28年7月29日開催のテラ定時株主総会において、第三者割当増資を決議し、平成28年8月4日にその払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。